

計 算 書 類

第 57 期 [平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで]

日興アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------|--------|--------------|--------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 36,243 | 流動負債 | 18,312 |
| 現金及び預金 | 14,308 | 預り金 | 410 |
| 金銭の信託 | 153 | 未払金 | 3,841 |
| 有価証券 | 86 | 未払費用 | 4,920 |
| 前払費用 | 489 | 未払法人税等 | 354 |
| 未収委託者報酬 | 9,374 | 未払消費税等 | 649 |
| 未収収益 | 2,280 | 関係会社短期借入金 | 5,631 |
| 関係会社短期貸付金 | 5,333 | 賞与引当金 | 2,080 |
| 立替金 | 2,960 | 役員賞与引当金 | 145 |
| 繰延税金資産 | 819 | その他 | 278 |
| その他 | 438 | | |
| 固定資産 | 35,662 | 固定負債 | 1,154 |
| 有形固定資産 | 356 | 退職給付引当金 | 1,154 |
| 建物 | 146 | | |
| 器具備品 | 210 | | |
| 無形固定資産 | 140 | | |
| ソフトウェア | 140 | | |
| 投資その他の資産 | 35,165 | | |
| 投資有価証券 | 12,195 | | |
| 関係会社株式 | 21,702 | | |
| 関係会社長期貸付金 | 60 | | |
| 長期差入保証金 | 781 | | |
| 長期前払費用 | 0 | | |
| 繰延税金資産 | 425 | | |
| | | 負債合計 | 19,466 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 株主資本 | 52,028 |
| | | 資本金 | 17,363 |
| | | 資本剰余金 | 5,220 |
| | | 資本準備金 | 5,220 |
| | | 利益剰余金 | 29,948 |
| | | その他利益剰余金 | 29,948 |
| | | 繰越利益剰余金 | 29,948 |
| | | 自己株式 | △ 502 |
| | | 評価・換算差額等 | 410 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 151 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 258 |
| | | 純資産合計 | 52,438 |
| 資産合計 | 71,905 | 負債及び純資産合計 | 71,905 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | |
|----------------|--------|--------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 66,339 | |
| その他 | 4,382 | 70,722 |
| 営業費用及び一般管理費 | | 64,904 |
| 営業利益 | | 5,817 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 91 | |
| 受取配当金 | 1,330 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 1 | |
| 為替差益 | 32 | |
| その他 | 32 | 1,488 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 242 | |
| デリバティブ費用 | 69 | |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | 5 | |
| 支払源泉所得税 | 119 | |
| その他 | 94 | 531 |
| 経常利益 | | 6,774 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 720 | |
| その他 | 0 | 720 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 100 | |
| 特別賞与 | 204 | |
| 割増退職金 | 91 | |
| 役員退職一時金 | 64 | |
| その他 | 6 | 467 |
| 税引前当期純利益 | | 7,027 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,359 |
| 法人税等調整額 | | 706 |
| 当期純利益 | | 4,962 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|--------|-------|-------------|-----------------------------|-------------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 17,363 | 5,220 | 5,220 | 25,836 | 25,836 | △ 68 | 48,351 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 850 | △ 850 | | △ 850 |
| 当期純利益 | | | | 4,962 | 4,962 | | 4,962 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 434 | △ 434 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 4,111 | 4,111 | △ 434 | 3,676 |
| 当期末残高 | 17,363 | 5,220 | 5,220 | 29,948 | 29,948 | △ 502 | 52,028 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,002 | △ 88 | 913 | 49,265 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 850 |
| 当期純利益 | | | | 4,962 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 434 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △ 851 | 347 | △ 503 | △ 503 |
| 当期変動額合計 | △ 851 | 347 | △ 503 | 3,173 |
| 当期末残高 | 151 | 258 | 410 | 52,438 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

器具備品 5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の日次発生から費用処理することとしております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

投資有価証券（ヘッジ対象）に係る為替変動リスクを為替予約（ヘッジ手段）によりヘッジしており、繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ対象及びヘッジ手段に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

7. 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,823 百万円

2. 信託資産

流動資産のその他のうち 30 百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

3. 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 728 百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 689 百万円に対して保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

(単位：百万円)

| | 親会社 | 子会社 | 関連会社 | 合計 |
|--------|-------|-------|------|-------|
| 短期金銭債権 | 4,421 | 5,480 | 0 | 9,901 |
| 長期金銭債権 | - | 60 | - | 60 |
| 短期金銭債務 | 395 | 6,319 | - | 6,714 |

5. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

| | 親会社 | 子会社 | 関連会社 | 合計 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 営業収益 | - | 1,045 | 0 | 1,045 |
| 営業費用及び一般管理費 | 1,660 | 4,884 | - | 6,544 |
| 営業取引以外の収益(費用) | (10) | (911) | 1,193 | 271 |

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式

普通株式 197,012,500 株

2. 当期末における自己株式

普通株式 814,100 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決 議 | 株式の 種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-----------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月25日 取締役会 | 普通 株式 | 850 | 4.32 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり、決議を予定しております。

| 決 議 | 株式の 種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-----------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月30日 取締役会 | 普通 株式 | 1,495 | 7.62 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月22日 |

4. 当期末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式

平成21年度ストックオプション(1) 1,762,200 株

平成21年度ストックオプション(2) 174,900 株

平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800 株

以上の新株予約権は、当期末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することはできません。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | | (単位：百万円) |
|--------|----------------|-------------|
| 1. (1) | 繰延税金資産(流動) | |
| | 賞与引当金 | 642 |
| | その他 | 177 |
| | <hr/> 小計 | <hr/> 819 |
| (2) | 繰延税金資産(固定) | |
| | 投資有価証券評価損 | 96 |
| | 関係会社株式評価損 | 1,430 |
| | 退職給付引当金 | 353 |
| | 固定資産減価償却費 | 122 |
| | その他 | 65 |
| | <hr/> 小計 | <hr/> 2,068 |
| | 繰延税金資産小計 | 2,888 |
| | 評価性引当金 | △1,430 |
| | <hr/> 繰延税金資産合計 | <hr/> 1,457 |
| 2. (1) | 繰延税金負債(固定) | |
| | その他有価証券評価差額金 | 71 |
| | 繰延ヘッジ利益 | 114 |
| | その他 | 26 |
| | <hr/> 小計 | <hr/> 213 |
| | 繰延税金負債合計 | 213 |
| | 繰延税金資産の純額 | 1,244 |

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、法人税等調整額が69百万円、それぞれ増加しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収委託者報酬、未収収益に係る信用リスク、有価証券及び投資有価証券に係る市場リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。未収委託者報酬及び未収入金は、回収期日が一年内の営業債権であります。また、投資有価証券は主として投資信託であり、月末ごとに時価の把握を行っております。なお、有価証券及び投資有価証券の一部については、為替予約及び株価指数先物のデリバティブ取引により、為替変動及び市場価格変動によるリスクをヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額(※1) | 時価(※1) | 差額 |
|-----------------------------|--------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 14,308 | 14,308 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 9,374 | 9,374 | - |
| (3) 未収収益 | 2,280 | 2,280 | - |
| (4) 関係会社短期貸付金 | 5,333 | 5,333 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 12,265 | 12,265 | - |
| (6) 未払金 | (3,841) | (3,841) | - |
| (7) 未払費用 | (4,920) | (4,920) | - |
| (8) 関係会社短期借入金 | (5,631) | (5,631) | - |
| (9) デリバティブ取引 (※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されないもの | (254) | (254) | - |
| ヘッジ会計が適用されるもの | 170 | 170 | - |
| デリバティブ取引計 | (84) | (84) | - |

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用並びに(8) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

金融証券取引所が定める清算指数、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、ヘッジ会計が適用されないものは貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されるもののうち 193 百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23 百万円は流動負債のその他に含まれております。

2. 非上場株式等（貸借対照表計上額 16 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
3. 子会社株式（貸借対照表計上額 18,809 百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,892 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|--|---------|----------------------------|-------------|-------------------|-----------|-----------------------|----------------------------------|-----------|----------------------------|
| 子会社 | Nikko Asset Management International Limited | シンガポール国 | 292,000 (千 SGD) | アセットマネジメント業 | 直接 100.00 | 資金の貸付 | 資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1) | △90 (千 SGD △1,000) (注2) | 関係会社短期貸付金 | 333 (千 SGD 4,000) |
| | | | | | | | 貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1) | 18 (千 SGD 215) | 未収収益 | 6 (千 SGD 74) |
| | | | | | | | 資金の貸付(円貨建)(注3) | 5,000 | 関係会社短期貸付金 | 5,000 |
| | | | | | | | 貸付金利息(円貨建)(注3) | 70 | 未収収益 | 70 |
| 子会社 | Nikko Asset Management Americas, Inc. | アメリカ合衆国 | 181,542 (千 USD) (注4) | アセットマネジメント業 | 直接 100.00 | 資金の借入 | 資金の借入(米ドル貨建)(注5) | 6,176 (千 USD 50,000) | 関係会社短期借入金 | 5,631 (千 USD 50,000) |
| | | | | | | | 借入金利息(米ドル貨建)(注5) | 113 (千 USD 949) | 未払費用 | 106 (千 USD 949) |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 SGD11,000 千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 資金の貸付に係る取引金額△90 百万円 (SGD△1,000 千) の内訳は、貸付 957 百万円 (SGD11,000 千) 及び返済 1,047 百万円 (SGD12,000 千) であります。
3. 融資枠 5,000 百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
4. Nikko Asset Management Americas, Inc. の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
5. 融資枠 USD50,000 千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 267円27銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 25円25銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当事業年度末 (平成28年3月31日) |
|------------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 52,438 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 52,438 |
| 差額の主な内訳(百万円) | - |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 197,012 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 814 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 196,198 |

2. 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--|---|
| 当期純利益(百万円) | 4,962 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 4,962 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 196,464 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成21年度ストックオプション(1) 1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株 |

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X その他の注記

該当事項はありません。